

## ノート Note

## Web 活用型研究—北欧地域研究を事例として—

上 村 信 幸\*

(2001年1月12日受付, 2001年1月27日改訂)

Transforming Research and Methods in Cyber Space  
—A Case Study of Sub-Regionalism in Scandinavia—

NOBUYUKI UEMURA\*

**Synopsis:** The purpose of this paper is to examine a possibility of transforming research and methods on International Relations in the age of telecommunication network. With recent developments in cyber space, the study of International Relations is required to reconstruct the methodological framework, so that researchers can improve network skill to take advantage of the International Relations data and information resources on relevant web-pages. To take up sub-regionalism in the Barents region of Scandinavia as a case study, an attempt is conducted to transform the research of International Relations as an academic information tool.

## 1. は じ め に

地域研究にとってフィールド・ワークは従来から欠くべからざる研究方法論である。いかなる地域や研究領域であろうとも、その重要性と意義は時代の如何を問わず決して変わることはない。とりわけグローバリゼーションと情報化が進展する現代の国際関係は、グローバル・ガバナンスや地域協力の活発化に代表される統合の力学とポスト冷戦期に頻発したエスニック紛争に象徴される分裂の力学が同時に進行するという複雑な様相を呈している。主権国家システムの変容と行為主体の多様化もあいまって、現代の国際関係は「新しい中世の時代」とであると指摘する研究者もいる<sup>1)</sup>。それ故に、如何なるレベルや単位であろうとも相互理解の進展を促す意味においてフィールド・ワークの重要性と意義はいやまして増加していると言えよう。ただ、近年のデジタル革命に伴う高度情報化社会の出現は地域研究の研究手法にも影響を与え始めている。なかんずく研究資料の収集の点で、第1次資料であれ、第2次資料であれ、インターネットを利用したWeb活用型研究が非常に活発になってきている<sup>2)</sup>。そこで本論では、国際関係研究の中でも北欧地域を対象としたWeb活用型研究について、ポスト冷戦期に新しい地域協力として展開されてきたバレンツ海地域をめぐるサブ・リージョナリズム<sup>3)</sup>を事例として

---

\* 政経学部  
Faculty of Politics & Economics

考察を加えてみることにする。

## 2. インターネットと北欧地域研究

そもそもインターネット情報の学術利用については次の4つの利点があると言われている<sup>4)</sup>。第1点目は、情報量の拡大と伝達速度の飛躍的向上である。特定の地域に関する情報も含めて海外の学術情報が容易且つ迅速に入手することができるようになった。高速通信が一般的になってくると学術研究の基盤がさらに整備されることになる。第2点目に、情報の低コスト化である。インターネット利用によって学術情報入手コストは格段に低下した。ネット上に公開されている情報は基本的に無料あるいは安価に提供されのがインターネットの基本である。若干の制約はあるものの書籍・雑誌・新聞などの有料情報もネットワークを介すれば、紙媒体より安価に入手できる。第3点目に、情報のデジタル化である。デジタル化された情報は伝達・蓄積・複製が容易になるだけでなく、印刷物や無線通信や有線通信といった既存の媒体間の境界を著しく侵食する。そこにはあらゆる情報のシームレス化が進行することでマルチメディア環境が整備され、世界中の学術情報を自由に入手することができる。第4点目が個人の情報発信とインタラクティブなコミュニケーションの拡大である。

このようなインターネットの学術利用の利点はさらに国際関係研究においても次の3段階へと発展していくと言われている<sup>5)</sup>。第1段階が学術情報アクセスツールとしての利用方法が確立されるプロセスである。学術情報の検索・蒐集は図書館を中心におこなわれるが、インターネットの世界では世界中のホストコンピュータに蓄積されたサイバースペース情報を利用する。これが所謂バーチャル・ライブラリーである。第2段階は学術コミュニケーション・ツールとしての利用である。小人数のセミナー、講義、共同研究にインターネットを利用して、これまで不可能であったグループワーク（コラボレーション）が可能になる。これは所謂ヴァーチャル・セミナーやヴァーチャル・ラボラトリーと呼ばれる。第3段階は、大学教育・研究・組織全体がサイバー化された段階である。これはヴァーチャル・ユニヴァーシティと呼ばれる。以上がインターネットの学術利用の発展段階と考えられ、後段に行くほどサイバースペースへの依存度が高いということになる。

以上の諸点をふまえて北欧地域を対象として、まず手始めに一般的な検索エンジンを利用する。例えば、「Yahoo! Japan」(<http://www.yahoo.co.jp>)では北欧諸国の中でも「Yahoo! Norge」「Yahoo! Sverige」「Yahoo! Danmark」へのリンクを用意している。その中の「Yahoo! Norge」にアクセスして「バレンツ海地域」(Barents Region)をキーワードに検索してみると、バレンツ海地域に関する学際的研究を促進するためのポータルサイトとして「Barents Web-service」(<http://www.webserv.tromsdata.no/>)があり、豊富な関連サイトへのリンク集を備え

ている。「関連ニュース」では「Barentsinfo」「Barents Press」「The Barents Tribune」が、「農業関連」では「Agro-Promoto」が、「ビジネス関連」では「Barents Business Information Centre」と「Stovic & Co」が、「地域協力」では「Berenice Barents Library Network」・「BOREAS (Danish Institute for Boader Region Studies)」・「Cooperation Programme for Central Region Studies」・「Interreg III Kolarctic」・「Nordic Council of Ministers' St. Peterburg Information Office」・「Norwegian-Pomor University Centre, Pomor State University」・「Projects and projects database in the Barents Region」・「Representative Offices of International Organization in Karelia」・「Tacs/Phare」などがそれぞれ紹介されている。また、「環境関連」では「Arctic Environment Data Directory」・「ADD Database of Institutions in Northern Russia」・「Barents Local Agenda 21 Network」・「Bellona」・「Center for Arms Control, Energy and Environmenal Studies (Moscow Institute of Physics and Technology)」・「Ekonord (The Kola Regional Ecological Information Centre)」・「Fridtjof Nansen Institute」・「Greenpeace Russia」・「Kola Energy Efficiency Centre」・「Murmansk Oblast Energy Efficiency Center」・「Norwegian Polar Institute」・「Scott Polar Institute」・「Svanhovd Environmental Center」・「United Nations Environment Programme, Global Resouce Information Database, GRID」・「US Department of Energy-International Waste Management」など、最多の15件もの関連サイトへのリンクがはられている。「健康関連」では「EpoNorth-Bulletine of the Netwrok for Cmmunicable Disease Control in Northern Europe」が、「ロシア北部行政機関の公式サイト」としては「Archagel Oblast」・「Murmansk Oblast」・「Republic Karelia」が、「芸術関連」では「Kunstkamera」が、「青年交流」では「Barents Youth Server」が、そして「外貨交換関連」として「The Universal Currency Converter」などがある。

また、上記以外の有用なポータルサイトとしてノルウェー政府の運営する「Odin」(<http://www.odin.dep.no/>) が政府関連情報の検索エンジンを、「Aftenposten」(<http://www.aftenposten.no/>) と「Norway Post」(<http://www.morwaypost.no/>) が関連する新聞情報の検索エンジンを用意しており、豊富な文献や資料をインターネット経由で入手することができるようになっている。

以下では北欧地域研究のひとつとしてバレンツ海地域におけるサブリージョナリズムについて具体的に検討する。

### 3. バレンツ海地域形成の背景

北極圏地域研究で有名なナンセン研究所の Web ページ (<http://www.fni.no/>) によると、バレンツ海を含む北極圏全体の緊張を著しく緩和したのは、1987年に行なわれたゴルバチョフ

(当時、ソ連共産党書記長) のムルマンスクでの演説であった。その主な内容は、(1)欧州北部の非核地帯化によって、ソ連のバト海艦隊から弾道核ミサイル搭載潜水艦の撤退用意のあること、(2)バルト海、北海、ノルウェー海及びグリーンランド海での軍事演習縮小に関する協議、相互合意した海域での軍事活動の全面禁止の検討、並びに対潜水艦兵器開発競争の制限措置の検討、(3)海洋天然資源の共同開発、(4)1988年に北極圏の学術調査実施のための北極圏諸国会議を開催し、共同の北極圏科学評議会の設置及び先住民問題の討議と異民族間文化交流の推進を検討すること、(5)北極圏の環境保全のための共同計画の策定、(6)「北回り航路 (Nothern Sea Route)」開放の可能性、の以上6点であった<sup>6)</sup>。この演説は、環境保全や資源開発、先住民問題などの非軍事分野での二国間及び多国間にわたる多様な取り決めに促進することで信頼醸成をはかること、北極圏及びその周辺海域で軍縮及び軍備管理をおこなうことによって厳しい軍事的対立を緩和し、最終的には北極圏を平和地域帯 (zone of peace) へと転換することを提言するものであった。当時の西側の反応の中には、ソ連は単に自国にとって一方的に有利な状況を作り出そうとしているなどの批判もあった<sup>7)</sup>。だが、このムルマンスク・イニシアティブは、北極圏に関して極めて慎重な姿勢に終始し、多目的型の包括的機構よりも機能的領域での協力関係に限定された取り極めを好む従来のソ連の方針とはかなり異質なものであり、その意味で大きな政策転換を示すものであった。さらに、翌88年にスウェーデンとノルウェーを訪問していた当時のルイシコフ (Ryzhkov) ソ連首相が先のムルマンスク演説を発展させた形で、その年の旧ソビエト海軍の軍事演習に北欧の視察団を招待すること、先のムルマンスク・イニシアティブで言及された「信頼醸成措置 (CBM) 地帯」にバレンツ海を含めることなどを言明した<sup>8)</sup>。こうしたソ連の政策転換に対して、北欧諸国は北極圏の安全保障問題について対話の気運が生まれてきたことを歓迎しつつも、当初は慎重な態度を崩さなかった。しかし、同88年になると、近海でのソ連の原子力潜水艦事故による放射能汚染に極めて強い関心を持つノルウェーは、ソ連との間に環境保護及びバレンツ海での海難救助活動軌原子力発電所の放射能事故の速やかな通告、北極圏での学術・技術協力の4点にわたる二国間合意を交わした。また、1988年にはレニングラード (現サンクトペテルブルグ) に北極圏に位置する8ヶ国 (北欧5ヶ国 ソ連、カナダ、アメリカ) の代表が集まり、北極圏の学術調査の調整と推進を目的とした国際北極圏科学委員会 (International Arctic Science Committee: IASC) が設立された。さらに、翌89年になると、フィンランドの提唱による「北極圏環境保護のための共同行動作成」を目的とした政府間交渉が、他の北極圏7ヶ国参加のもとで開催された。緩やかながら徐々に進行する事態は、第二次大戦以後、一部の例外を除いて、多国間の地域協力の枠組みが全くといっていいほど存在しなかったバレンツ海周辺の北極圏にとって、新たな展開の可能性を予想させるものであった。

「Odin」(<http://www.odin.dep.no/>)によると、このような緊張緩和の流れを受けてバレンツ海周辺をめぐる地域協力の制度化の契機となったのは、1992年4月25日に、当時ノルウェーの外務大臣だったシュトルテンベルグ（Stoltenberg）が、同国北部にある Tromsø（トロムソ）での国内演説の中でサブリージョナルな協力構築の構想を打ち出したことにあった。その後、ロシアも同構想に対して好意的な態度を示し、同年中旬には北欧5ヶ国全てが参加を表明した。翌年の1月11日ノルウェーのキルケネス（Kirkenes）で、「バレンツ海欧州北極圏評議会」（The Barents Euro-Arctic Council: BEAC）の第1回会議（キルケネス会議）が開催された。この会議には、構成国である北欧5ヶ国とロシア並びに EC（現 EU）代表部以外に、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、日本、ポーランド並びにオランダの各国政府からオブザーバーが派遣された。この「キルケネス会議」で同評議会の設立宣言が調印され、環境経済開発と社会的インフラ、科学技術、教育、文化、観光及び先住民の福祉などの分野で、具体的な協力計画が策定されることになった。このようにして戦後欧州における冷戦構造の北部最前線にビルト・インされてきたバレンツ海地域に、同地域の安定と平和にとって極めて重要である政治・経済レベルでの地域秩序形成を求める気運が高まってきた。

#### 4. バレンツ海サブ・リージョナリズム

##### (1) バレンツ海サブ・リージョナリズムの特色

このバレンツ海欧州北極圏評議会（BEAC）の特色を端的に表現するならば、基本的には、バレンツ海及びその周辺部で構成される下位地域において、北欧協力の伝統を基盤とした緩やかな多国間フォーラム型の地域機構である。「Odin」(<http://www.odin.dep.no/>)によれば、その活動は1992年に開催された「環境と開発に関する国連会議」で決議された諸原則と勧告を考慮しつつ、現存する地域協力関係を活性化させ、且つ新たなイニシアティブと提言を提供すること、バレンツ海地域の持続可能な開発を推進することなどを目的としている。そのため、設立宣言では、域外の諸国であっても同評議会に関心を示す国の参加については、これを認めるとの見解が示されている。これは、参加国のなかでロシアの突出した国家規模と遅滞する経済改革という現在の国内事情を考慮に入れた場合、今後の経済協力や資源開発等にどうしても域外諸国との協力関係が不可欠になってくることが背景にあるものと思われる。また、同評議会では「地方行政風地域機関、工業及び産業間の国境を越えた（cross-boundary）地方レベルでの協力関係」の環境整備も検討の対象となっている。そもそも、このバレンツ海地域協力は、数十年来の伝統を持つ地方レベルでの国境を越えた協力関係を原型にしている。機構的な面でも、BEACには各協力分野別の大臣会議が開催されるのと同時に、地方自治体の首長や関係

当局を構成員としたバレンツ欧州北極圏地方評議会 (the Regiollal Council of the Barents Euro-Arctic Region) が併設されている。このバレンツ地域協力は政府間レベルと地方レベルの地域協力が相互に補完的に機能することを目指してきた。

## (2) バレンツ海サブ・リージョナリズムの協力分野

次に、「Odin」(<http://www.odin.dep.no/>) を参考にしながら、バレンツ欧州北極圏評議会 (BEAC) の目指す具体的な活動内容について考えてみたい。

1993年に調印された BEAC 設立宣言には、バレンツ海をめぐる地域協力の目指すものとして次の7分野が挙げられている。第1番目は、環境保全の問題である。北極圏の海洋は、生態学的に環境破壊に対して極めて脆弱であることはよく知られている。そのため、同会議では最重要の課題として、河川や海洋を通じた汚染物質の流入の低減や自然環境の破壊に対して生態学的な基準を適用することによって、北極圏の環境保全をはかることがあげれている。とりわけ、核兵器関連施設からの放射性廃棄物に対して重大な関心向けられている。この問題の背景には、旧ソビエト時代に発生した原子力潜水艦火災事故による放射能汚染の危機、コラ半島の軍事基地や原子力発電所、或いはウラル地方の核関連施設からの河川や海洋を介して排出され続けてきた核汚染物質の廃棄の問題、ニケール (Nikel) とモンチェゴルスク (Monchegorsk) にある精練工場から出される二酸化硫黄を含む煤煙による国境を越えた形での周辺国に対する環境問題がある。既に1986年2月に行なわれた第27回ソ連共産党大会において当時のゴルバチョフ書記長は、バレンツ海を含む北極圏が越境型の環境汚染の影響を受けていること、北極圏環境保護のための多国間協力の必要性を訴えて、この問題に強い関心を持っていることを表明していた。その後、1992年9月3日には、北欧諸国とロシアの各国の環境大臣が同じキルケネスで海洋汚染の問題について協議し、同22日には「北東大西洋海洋環境保護条約」の調印が行なわれ、関係各国内の二国間及び多国間の協力関係の強化が確認されている。また、翌年9月14日から16日にかけて、グリーンランドで北極圏環境保全のための閣僚会議が開催され、関係各国に具体的な行動計画の作成が義務付けられた。

BEAC 設立宣言の中では、「Odin」(<http://www.odin.dep.no/>) によると、バレンツ海域における経済的諸活動に関して、とりわけ天然資源の採掘にあった場合は汚染源の段階で環境汚染を防止する対策を講じることによって、環境への配慮が十分に取り入れられねばならないとの原則を示している。同時に、周辺地域の環境に重大な影響を与えている越境型の環境問題の解決が同地域での広範な地域協力の進展にとって極めて重要であるとの認識が述べられている。また、放射性廃棄物の貯蔵や廃棄に関して、国際的な協力と技術的改善によって解決されねばならないとしている。特に、こうした広域型の環境問題を解決する方策として、①同地域での

生態環境と放射能汚染の実態に関するモニタリングを拡充すること、②核関連施設での操業上の安全性を向上させること、③核関連施設の操業によって汚染された地域の回復作業を行なうこと、などの諸点が既に行われている。

第2番目は、経済協力である。これは、同地域内で留易、投資、産業協力などの分野における経済協力を促進することが重要であるとの関係諸国共通の認識に拠るものである。かつて栄えた北方ルートによる経済協力を新たな注目が注がれようとしているわけである。留易や投資を促進し、且つ商業ベースでのより広範な協力関係を創出する枠組みを提供するための方法と手段が模索されている。「Fridtjof Nansen Institute」(<http://www.fni.no/>)によれば、特に同地域には今後のバレンツ海の海底油田開発を視野に入れるとエネルギー分野での潜在的な開発可能性が秘められている。このことは同時に、他の欧州諸国との経済交流の拡大に限らず、北極圏の東側に位置するアラスカを経由して北米西岸地域や日本をはじめとした東アジアとの交流を促進する「北回り航路」の開発を求める試みとも重複する。既に、1987年10月にムルマンスクでゴルバチョフ書記長が、国際情勢の実質的な正常化に応じてこの「北方海洋航路」を開放する旨の発言をしており、3年後には同航路が正式に開放された。そして、翌1991年にゴルバチョフ当時大統領がノルウェーを訪問したとき、両国共同声明で「北回り航路」が両国の共同プロジェクトとして言及されていた。こうした流れを受けて、BEACでは同航路についての作業部会を設置した。現在、この分野については、ノルウェーのナンセン研究所を中心として、ロシアと日本との共同研究が進行している。また、BEAC宣言は、肥大化した軍需産業や施設を商業ベースで民生部門へと転換を図るための地域協力の促進を勧告している。これは、ポスト冷戦期においても依然として、ロシアのコラ半島周辺に軍事基地や軍事関連の施設が多数存在していることを考慮したものと考えられる。さらに、この宣言の中では、北極圏やその周辺での生活関連物資の中で特に鮮度の高い食料の安定供給を確保するため、農業分野での生産性向上を目指した生活レベルでの経済協力も推進されることになった。ただ、このような同地域での経済協力を進めるにあたって、やはり、環境保全とリンクさせた形での資源や経済開発を志向している点は留意が必要であろう。

第3番目は、科学技術分野での協力である。特に、バレンツ海周辺地域は大変厳しい自然環境下にある。そのため、寒冷地という地域的特性に適した技術分野での協力は極めて重要なものがある。「Odin」(<http://www.odin.de.no/>)によると、BEACでは①特異な地域的条件に適応性を備えた建設、漁業、水産養殖、林業、鉱業、沖合海洋技術、並びに交通・通信分野での関係諸国の経験や情報を交換することや技術移転を促進すること、②この分野での人材育成をはかること、などの必要性が併せて強調されている。また、科学プロジェクトや科学計画を促進するための特別調査団や探索隊といった科学調査機関を設立することも提言している。この

分野では、既に、1990年に国際北極圏科学委員会 (IASC) が設立されており、相互の協力関係推進が進められている。

第4番目は、同地域内での社会資本の整備である。今後、関係諸国間での交流が活発化してくることが予想され、そのためにも、同地域での交通や通信関連の社会資本を改善することの重要性は高まりこそすれ低下することはないであろう。この点は、前述した通り、既に「北回り航路」に関して共同研究が開始されていることから同分野での需要が存在していることが窺える。「Odin」(<http://www.odin.de.no/>)によると、BEACでは、今までの関係諸国内での二国間、もしくは多国間の協力関係をさらに効果的に推進するために、同地域での交通・通信需要、とりわけ既に進行している研究に基づいて各国政府に地域協力への可能性を検討することを要請している。

第5番目は、サーメ少数民族に関するものである。この点も「Odin」(<http://www.odin.de.no/>)によると、BEAC宣言が採択されたキルケネス会議では地域協力推進にあたって先住民の諸利益を考慮に入れることが確認されている。とりわけ関心をひくのが、同宣言の中で、北極圏に居住する先住民の諸利益を擁護することに責任を持つことを明確にしている点である。具体的には、同地域内に先住民を構成員とする地域社会の社会的地位を強化すること、BEACによって提唱された様々な協力計画は、そこに居住する先住民の諸利益を勘案することなどが上げられている。また、先住民と地方行政府、及びフィンランド、ノルウェー、ロシア、並びにスウェーデンなど各国中央政府の三者の代表から構成される作業部会が設立されている。この作業部会では、国際的な文化調査に基づいて、先住民サーメの文化遺産の復興と保存のための地域計画の作成、自治区内文化センターの設置、ムルマンスクにサーメ・センターの設置、及び適性規模の地域医療基金の設立等の先住民社会のための諸計画を推進している。

第6番目は、文化交流の促進である。周辺諸国が建設的な協力関係を促進するために、より広範な人的・文化的交流を進めることの重要性が強調されている。「Barents Youth Server」(<http://www.byserver.dep.no>)によると、高校から大学までのレベルでの学生・教員の相互交換による教育交流、及び文化・スポーツ交流の促進、同地域在住の女性間の交流と協力活動の推進、周辺地域の言語を学習するための教育施設の拡充などが上げられている。最後に、同宣言では、観光分野での協力が同地域に与える効果に着目している。「Odin」(<http://www.odin.de.no/>)によると、国境を越えた観光の促進には人的交流を促すだけでなく相互に雇用の創出と産業の育成という形で積極的な経済的波及効果が期待される。



### (3) バレンツ海サブ・リージョナリズムの意義

次に、ノルウェーを中心とした北欧諸国がこの地域協力の推進を意図する理由について考えてみたい。これには、大別して二つの側面があるように思われる。そのひとつは、バレンツ海地域の諸国家間の関係、特に北欧諸国とロシアとの関係を正常化させることによって同地域の安定化をはかること、いまひとつは、欧州株序の再編の潮流を、バレンツ欧州北極圏評議会という多国間の枠組みを基軸として地域化させることを目指したものと言えよう。さらに、安定化を分類するならば次の3点になる。第1点目は、軍事・安全保障上の要因である。戦後長く敵対関係にあった隣国ロシアとの間に信頼醸成措置としての機能を確保し、軍事的緊張を緩和することは、冷戦後の欧州再編の流れを考える際に、軍事的のみならず外交上の重要課題であることは想像に難くない。この点についてはすでに、1990年9月、ノルウェー政府はCSCE（欧州安全保障協力会議）プロセスの一貫として、独自にコラ半島におけるソ連の軍事演習の査察を要請し、受諾された経緯がある。また、1994年6月には同国とロシアとの間で海軍による合同演習が実施されている<sup>10)</sup>。第2点目は、放射能汚染をはじめとした環境問題の存在である。バレンツ海地域ではソ連崩壊後、広範な環境破壊の実態が次々と明らかになり、近隣諸国に強い衝撃を与えた。特に、ソ連時代から北方艦隊が十分な処理施設を持たないままで原子炉を利用してきたこと、そのためカラ海に浮かぶノバヤ・ゼムリヤ島東岸沖などに使用済み原子炉や低レベル液体放射性廃棄物の海洋投棄を行ってきたことは、深刻な環境上の影響が予想される北欧諸国にとって看過できない問題となっていた。つまり、バレンツ海周辺においては環境的要素の、言わば「ハイ・ポリティックス化」現象が生じているとも言えよう。第3点目は、経済的要因である。つまり、簡単に表現するならば、資源開発をも含めたロシアとの経済交流の拡大が期待できることである。この点は、ノルウェーのように戦後ソ連との直接貿易がほとんどなかった国にとって、隣国との経済交流は重要且つ魅力的なものであることは容易に想像できる。フィンランドは、対口貿易拡大を目指していることには違いはないが、ノルウェーと多少状況が異なる。もともと冷戦崩壊以前には、フィンランドは北欧諸国の中でも対ソ貿易の一番活発な国であった。ところが、1991年のソ連邦崩壊によって、この主要貿易相手国との貿易は急激な落ち込みを経験し、フィンランド経済は深刻な不況に直面していた。その為、対口貿易の再活性化は重要な課題でもあった。

また、もうひとつの側面である地域化を分類するならば次のようになる。第1点目は、大国ロシアとの相互関係を維持することは、ノルウェーやデンマークがNATO内部で、或いはスウェーデン、フィンランド、ノルウェーがEU加盟交渉の過程での発言力を強化できる可能性があったこと。同時に、国内的な意味では、例えばノルウェーのように、最北部地方にEU加

盟に対して根強い反対が存在していた国にとって、BEACの存在はそれを少しでも緩和することが期待されていたという点も無視できない。第2点目は、地域協力へのイニシアチブを発揮することで、欧州大陸での統合と協力の動きから孤立を回避することができること、などが考えられる。

他方、ロシアの立場から見ると、この協力関係はどのような意図と目的をもって行なわれているのであろうか。ソ連時代には、冷戦による厳しい対立のため長期にわたり北極圏自体を軍事戦略的な観点から捉える見方が支配的であった。そのため経済や科学、或いは環境分野での協力は、対外政策及び国内政策の両面で二次的なものとして位置付けられていた。しかし、ムルマンスク・イニシアティブ以降、北極圏政策の重心は、軍事戦略的要素から社会的要素へと明らかにシフトしている<sup>11)</sup>。特に、その後起こった冷戦の崩壊とソ連邦の解体は、否応なくこうした傾向を促進した。ただ、そもそもソ連時代から始まった政策上のシフトの背景には、先に指摘したとおり、国内的な要因として北極圏で最も工業化と軍事化が進んだコラ半島地方に見られるような環境問題の深刻化そして生態系やサブカルチャーを無視した開発に伴う住民の生活への悪影響という社会問題があり、そのための早急な解決が現在望まれている。またもうひとつの要因として、ゴルバチョフ政権時代から既に生じていた改革路線をめぐる中央政府と地方、軍とシベリアンとの間に存在する対立の構造を解消する狙いも込められているように思われる。つまりバレンツ海「下位地域協力」を推進するロシアの動機には、長年の協力関係で培われた様々な伝統と豊富な経験を有する北欧諸国との地域協力を足掛かりとして、ほとんど開発の手の伸びていない北極圏の資源開発や商業航路の導入を視野に入れつつ、北極圏に位置するロシア側バレンツ海地域の社会的諸問題を解決したいとの意図が働いているものと理解できる。

## 5. お わ り に

以上、インターネット情報を利用しながら北欧地域の事例研究としてバレンツ海地域サブ・リージョナリズムについて形成から現在に至るまでの過程を検討してきた。

1990年代半ばにおいて北欧諸国は、欧州大陸の変動期の中でそれぞれが独自の道を模索していた。1994年秋に実施された国民投票の結果を受けて、スウェーデンとフィンランドは欧州連合への加盟を決定し、他方ノルウェーは参加を見送ることを選択した。北欧諸国は欧州レベルでの秩序再編の流れに乗り遅れまいとする一方で、同時にバレンツ海地域サブ・リージョナリズムを制度化することにより北欧協力の経験を生かした形でバレンツ海周辺の地域協力を推進しようとしてきた。

この試みはノルウェーをはじめとした北極圏に位置する北欧諸国とソ連解体後も依然として

地域大国として存在するロシアとの間に成立した地域協力の枠組みを基本としている。その両者を協調の制度化へと動かした直接的契機は、ソ連時代からの放射性廃棄物の海洋投棄などの越境型環境汚染に代表される深刻な地域問題が横たわっているという現実があったからに他ならない。その抜本的な解決には、問題の性質上多国間協力による地域的枠組みが不可欠であることは言うまでもない。そこにこそバレンツ海周辺における北欧地域協力の新たな展開が要請された所以があったと表現しても過言ではない。昨年夏に起きたロシア原子力潜水艦クルスク号の沈没事故はこの地域の環境安全保障の重大性を明示的に示している。北欧地域の政治環境の変化に積極的に対応してきたバレンツ海諸国のサブリージョナリズムの意義は今後もますます高まることとなろう。

### 参 考 文 献

- 1) 田中明彦『ワード・ポリティクス』筑摩書房、2000年、p.p. 16～30。
- 2) 板谷大世「インターネットで収集する東南アジア情報」（山本信人他『東南アジア政治学』成文堂、1999年、所収、p.p. 220～239）。
- 3) 武田龍夫『北欧の外交』東海大学出版会、1998年、p.p. 249～250。拙書「バレンツ海欧州北極圏評議会（BEAC）の設立」（『行動科学』第45号、1995年、p.p. 1～10所収）
- 4) 筒井洋一「通信ネットワーク時代における学術研究の変容—サイバー・スペースにおける新しい国際政治学研究の可能性—」（日本国際政治学会編『マルチメディア時代の国際政治』第113号、1996年、p.p. 120～121 所収）
- 5) 筒井洋一、前掲書、p.p. 124～132。
- 6) Brigham, Lawson W., (ed.), *The Soviet Maritime Arctic*, London, Belhaven, 1991, p.p. 317-320.
- 7) Ostreng, Willy, "The Changing Mood of the Klemelin," in *International Challenges*, No. 2, 1989, p.p. 10-14.
- 8) Joenniemi, Pertti, "Competing Images of The Arctic: A Policy Perspective," in *Current Research on Peace and Violence*, No. 3, 1989, p.p. 114-116.
- 9) Stokke, Olav s. and Tunander, Olav (ed.), *The Barents Region: Cooperation in the Arctic Europe*, London, Sage, 1994.
- 10) The Royal Institute of International Relations, *The World Today*, London, Sage, Vol. 49, No. 3, 1993, p. 46.
- 11) *The Annals of the American Academy of Political Science*, Vol. 512, 1993, London, Sage, p.p. 71-73.